

2023年6月30日

会社名 株式会社キャリアインデックス  
代表者名 代表取締役社長 CEO 板倉 広高  
(コード番号：6538 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役 CFO 齋藤 武人  
T E L 03-5795-1320

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画の更新について

当社は、2022年4月に行われた株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年12月15日にプライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、同日、2022年3月末までに上場維持基準を充たすべく「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、2022年6月30日に計画書の更新をいたしました。しかし、株価が下落したことで2023年3月末までに上場維持基準を充たすことができませんでした。

これに伴い、本計画書を更新いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### ○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点及び2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては2025年3月期末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (移行基準日時点)	73,640 単位	51.2 億円	35.1%
当社の状況 (2023年3月末時点)	75,221 単位	24.2 億円	35.8%
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35%
計画書に記載の項目		○	
計画期間		2025年 3月末まで	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものとなります。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指し、当該事項に対する施策を推進することにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

(2) 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2022年6月30日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（更新）」を開示しておりますが、当該計画における実施状況とその評価は下記となります。

①企業価値向上について

2022年6月30日時点では、2023年3月期は過去最高益を見込んでおりましたが、2023年5月15日付の決算発表のとおり、過去最高益を達成することはできませんでした。過去最高益が未達となりました詳細な理由につきましては、2023年2月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」及び、2023年5月15日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」並びに「2023年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

この様に、業績向上による企業価値向上については、2023年3月期は実績を出せなかったため流通株式時価総額を向上させることはできなかったと評価しております。

一方で、2024年3月期においては、業績回復を見込んでおり、当該業績予想を確実に達成することで、企業価値向上を図り、流通株式時価総額の向上を目指します。

②株主還元について

当社は、2022年3月期より普通配当を開始しております。2023年3月期においても普通配当を実施し、2024年3月期以降においても継続して普通配当を実施予定となります。配当額も2.5円を維持、継続しており、今後も安定した配当の実施を実現してまいります。

また、資本効率の向上を通じた株主利益の向上等を目的として、2023年2月から3月にかけて自己株式の取得を実施しております。

こうした対策に加え、株価水準も相まって株主数が増加しておりますので、一定の効果はあったのではないかと評価しております。

今後につきましても、株主還元に対する継続的な検討を進めて参ります。

③流通株式数の増加について

当社は、プライム市場上場維持基準への適合を目的として、2021年9月28日付にて立会外分売を実施し、当社代表取締役社長 CEO である板倉広高の株式60万株（当社株式の2.86%）を売却し、流通株式数増加を図っております。

ただし、直近においては、株価水準の状況もあり株式の売却を進める時期ではないと判断したことから、流通株式数の増加はできていないと評価しております。

なお、前述のとおり自己株式の取得を実施してはおりますが、中長期に流通株式数を増加させていく方針に変更はなく、今後も当社代表取締役社長 CEO である板倉広高の株式の売却をするなど、流通株式数の増加を図ってまいります。

(3) 継続的かつ安定的に流通株式時価総額 100 億円を達成するための課題及び取組内容

当社は、2025 年 3 月期末をもって流通株式時価総額 100 億円を目指しますが、その根拠は以下のとおりとなります。

◆流通株式時価総額が 100 を超える株価水準の試算

流通株式時価総額		流通株式数		理論株価
100 億円	÷	75,221 単位	=	1,330 円

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大前の市場環境においては、2019 年 3 月期の年間平均株価（終値ベース）が 1,395 円（東証市場第一部）となっており、理論株価水準を超えていた実績がございます。また、この時の業績は、売上高 23.5 億円、経常利益 7.7 億円、純利益 4.8 億円となります。

当社は中期経営計画の開示をしておりませんが、2025 年 3 月期において 2024 年 3 月期の業績予想と同水準の成長率を維持した場合、2025 年 3 月期の業績は、売上高 44.3 億円、経常利益 12.1 億円、純利益 6.2 億となります。当該業績水準は、2019 年 3 月期の実績を大きく上回ることであります。このことから、株価水準においても 2019 年 3 月期と同等以上のものが見込める可能性がございます。

上記より、2025 年 3 月期において、理論株価 1,330 円の水準を上回る株価になる可能性は十分にあると考えており、これを確実なものにすべく、下記の施策を進めて参ります。なお、売上高及び経常利益水準では 2024 年 3 月期において 2019 年 3 月期の水準を超えておりますが、株価への影響という面では PER も重要な指標の一つであることから、純利益水準が 2019 年 3 月期を上回る時期が重要であると判断し、2025 年 3 月末を計画期間としております。

①企業価値の向上

当社は、2020 年 3 月期より構造改革を進め、不採算事業から撤退する一方、当社の強みを活かした新規事業への進出を進めてまいりました。また、新たな分野に進出するために M&A を積極的に進め、事業拡大を図ってまいりました。この結果、売上高は順調に拡大し、2024 年 3 月期には下記の業績を見込んでおります。

	売上高	経常利益	純利益
2024 年 3 月期予想（億円）	38.5	8.0	4.0
前期比（％）	115.2	152.3	153.7

今後におきましても、以下のとおりの成長戦略において継続的な企業価値向上を図ってまいります。

マーケティング事業における、HR 領域におきましては、ニーズが高まってきているダイレクトリクルーティングへの対応としてスカウトサービスの強化を進めます。また、豊富な求人情報データ及びユーザーデータ等の構造化や分析、さらに AI 利用によるレコメンドの最適化、コンシェルジュによるユーザーと直接接点をもつことによる職場や会社そのものにマッチ（カルチャーマッチ）した採用のサポートを進めてまいります。

不動産領域におきましては、賃貸分野における取引先拡大、アプリ参入、Web マーケティング強化によるユーザー数増加、機能改善等を進めることで賃貸メディアの拡大を図るとともに、引越し分野をはじめとした賃貸分野以外の付帯商材として新生活サービスの提供を進め、収益の増大を図ってまいります。また、法人向けフレキシブルオフィスの情報提供サービスを 2022 年 11 月から開始しており、当該サービスの強化を進めます。

DX 領域におきましては、機能の拡充、データベースの増強により、取引先の開拓を図ります。また、Web 面接ツールの機能改善、動画を活用したダイレクトリクルーティングサービスの開発、「契約作成」「締結」「管理」等の一連の契約プロセスをワンストップでサポートできる「ContractSCLM」の販売強化、DX 導入コンサル機能の強化等により事業拡大を目指します。

## ②株主還元

当社は、2022 年 3 月期より普通配当（2022 年 3 月期 2.5 円）を開始いたしました。2023 年 3 月期も 2.5 円の配当を実施し、今後も継続的かつ安定的に普通配当を実施してまいります。また、2023 年 2 月から 3 月にかけて、株主利益の向上等を目的とした自己株式の取得を実施しております。

今後も、企業の事業拡大だけでなく、株主還元にも取り組み、継続的な企業価値向上を図ってまいります。

## ③流通株式数の増加

当社は、直近においては株価水準や株主利益の向上等を勘案して自己株式の取得を実施いたしましたが、中長期的な方針としましては、流通株式数の増加を図ってまいります。

具体的には、以下の内容を進めていく予定となります。

当社代表取締役社長 CEO 板倉広高の当社株式保有比率が 57.8%（自己株式控除後の保有比率）となっております。今後においては、当該板倉の保有株式を売却することで、流通株式数の増加を図ってまいります。なお、当該株式の売却においては、市場環境等を勘案して実施していく方針であり、現時点では未定となりますが、具体的な時期や規模においては決定次第、速やかに適時開示してまいります。

以上

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。